

「DX 未来経営社長塾」参加企業募集要領

新潟県DX「やる気」の県内企業育成事業事務局

1 募集の目的

ビジネス環境の急速な変化により、企業の存続、競争力向上、事業の発展のためにデジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性が増しており、県内企業においても、DX推進に向けた意識改革や取組の必要性を感じている経営者も多く存在します。一方で令和3年3月に策定した「県内産業デジタル化構想」において、本県の総生産額は全国に比べて未だ低い成長率にあることが指摘されています。

本研修は、意欲的な県内企業の経営者等を対象に、企業/業種に合わせた各種研修を提供することで、業務効率化に留まることなく、企業文化・組織マインドの変革、新製品・サービスの開発等、既存のビジネスモデルの変革を支援し、高成長が期待できる企業を育成することを目的とします。

2 応募資格

応募者は次に掲げるすべての事項を満たす企業であることとします。

- (1) 新潟県内に主たる事業所を有すること。
- (2) 本事業への高い熱意を有し、主体的に取り組むとともに、事務局の助言のもと計画の策定や改善を主体的に行えること。
- (3) 可能な限り次に掲げる2名で参加が可能なこと
 - (ア) 経営者等：経営に対する意思決定権を有する者（社長、取締役等）
 - (イ) IT責任者等：アに掲げる者を補佐し、事業遂行の中核となる者
- (4) 法令等もしくは公序良俗に反していない、もしくは反するおそれがないこと。
- (5) 会社再生法に係る更生手続きの申し立てや民事再生法に係る再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- (6) 反社会的勢力またはそれに関わるものとの関与がないこと。
- (7) 県からの指名停止措置を講じられているものではないこと。
- (8) 成果報告会等、参加必須のプログラムに出席出来ること。
- (9) 本事業による取組概要、成果等について、非公開情報※を除き原則公開されることに合意できること。
※個人情報及び公開することにより参加企業の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの
- (10) にいがた産業創造機構（以降機構）の求めに応じ、次年度以降、本事業で得た成果を県内企業へ展開するための取組に対し、積極的な協力ができること。

※応募資格に関してご不明点がある場合は、事務局までお問い合わせください。

3 参加費用

1社5万円（税込）

※原則研修開始後の返金は受け付けておりませんのでご了承ください。

4 募集する業種、企業数

- 宿泊業（10社程度）
- 建設業（10社程度）
- 金属加工業（10社程度）

※お申込み多数の場合、抽選により参加企業を選定させていただく可能性がありますので、ご了承ください。

5 事業の流れ・スケジュール

(1) 事業スケジュール

応募締め切り	2022年7月15日(金)17時
受講プログラム詳細説明	2022年7月下旬
研修プログラムの実施	2022年8月上旬～2023年1月下旬
成果報告会	2023年2月

(2) 事業の流れ

本事業は、以下の研修プログラムにより構成されます。

① 全体講座

事業目的、研修プログラム参加の心構え、デジタル技術の動向、ビジネスモデルの変革等に向けた基礎知識等を共有するための講座を開催します。

開催回数：全3回開催予定

開催期間：2022年8月～9月

講座内容：

実施回	想定アジェンダ
第1回	DX推進の必要性を腹落ちし、経営者・システム担当の役割を理解する (業種共通)
第2回	新規ビジネス検討の方法論を学び、活用可能なデジタル技術を知る (前半：業種共通、後半：業種別)
第3回	ビジネスモデル変革の具体的な検討ポイントと、組織のあり方を知る (前半：業種共通、後半：業種別)

② ワークショップ

県内企業が抱える課題や取り巻く環境等を踏まえて、ロールモデルの研究やディスカッション等を通じて業種・地域・自社の課題抽出を行い、変革に向けた基盤を形成します。

開催回数：3～4回開催予定（業種によって異なります）

開催期間：2022年9月～12月

講座内容：

< 宿泊業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	自社の DX 状況の確認と方向性検討
第 2 回	先行企業講話
第 3 回	経営指標の見える化・分析・比較
第 4 回	デジタルを活用した新規事業の方向性検討

< 建設業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	自社の DX 状況の確認と方向性検討
第 2 回	デジタルを活用した仕組み・サービスの紹介
第 3 回	組織変革に向けたプランの検討
第 4 回	変革プランの方向性検討

< 金属加工業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	自社の DX 状況の確認と方向性検討
第 2 回	先行企業オフィス見学及び交流
第 3 回	企画力・ブランド力向上による新規事業の方向性検討
第 4 回	業務効率化・生産性向上に使えるテクノロジー・サービスの紹介

③ 伴走支援（参加企業別）

ワークショップを踏まえたアイデアの具体化、変革プラン策定、実践に向けた個別支援（メンタリング）を行います。

※伴走支援に関しては全社一律のアジェンダではなく、個社ごとのヒアリングを踏まえて支援内容を決定いたします。下記アジェンダはあくまで参考事例としてお考え下さい。

開催回数：4 回開催予定（業種によって異なります）

開催期間：2022 年 11 月～2023 年 1 月

講座内容：

< 宿泊業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	・顔合わせ、現地訪問、取組方向性検討 ・経営指標算出に向けた課題・ToDo の整理
第 2 回	経営指標の見える化を仕組化し、組織に定着させるための助言・検討
第 3 回	変革プランの具体化・精緻化
第 4 回	変革プランの実現に向けたチームング・アクションプランの策定

< 建設業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	顔合わせ、現地訪問、取組方向性検討
第 2 回	新規事業開発の方向性検討
第 3 回	組織風土改革に向けたアクションプラン策定
第 4 回	変革プランのとりまとめ・今年度事業の総括

< 金属加工業 >

実施回	想定アジェンダ
第 1 回	顔合わせ、現地訪問、取組方向性検討
第 2 回	デジタル技術を活用した新規事業計画の立案に向けた課題整理 又は、 デジタル技術を活用した生産性向上に向けた課題整理
第 3 回	企画を担うデザイナーとのマッチング、企画内容の具体化 又は、 先端技術（IoT、AI）提供企業とのディスカッション、導入計画の具体化
第 4 回	新規事業計画の具体化に向けた検討 又は、 生産プロセス高度化に向けた検討

6 応募方法

(1) 提出書類、提出方法

機構 Web サイト上のエントリーシートに必要事項をご記入の上、応募ください。

URL : <https://www.nico.or.jp/sien/seminar/58488/>

(2) 提出期間

2022 年 6 月 20 日(月)から 2022 年 7 月 15 日(金)17 時まで

7 留意事項

(1) 以下の場合には、参加対象外とさせていただきますので予めご了承ください。

- ① 「2 応募資格」に記載の事項を満たさない企業
- ② 応募内容に不備がある場合
- ③ 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他機構及び運営受託者に対して虚偽の申告を行った場合

(2) 応募にあたってご提供いただく個人情報を含む応募情報は、機構及び運営受託者にて業務運営にあたって必要な範囲にて共有、利用されます。個人情報を事前の承認なく機構及び運営受託者以外の第三者に提供することはありません。

8 問い合わせ先

本公募に関するお問合せは、下記までお願いいたします。

DX 未来経営社長塾運営事務局（有限責任監査法人トーマツ）伊吹

電話番号：080-4944-9634（伊吹）

メール：ryosuke.ibuki@tohmatu.co.jp（伊吹）